

当ファンドの仕組みは次の通りです。

	A (米ドル円ヘッジ)	B (為替ヘッジなし)
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年9月28日から2022年6月3日まで	
運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
	実質組入外貨建資産については、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。	
	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。	
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
	対米ドルでの円ヘッジはベビーファンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A（米ドル円ヘッジ）」および「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B（為替ヘッジなし）」をいいます。

ラッセル・インベストメント 新興国増配優良株 A（米ドル円ヘッジ）／B（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

第26期(決算日 2019年3月4日)

第27期(決算日 2019年6月3日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A（米ドル円ヘッジ）」、「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B（為替ヘッジなし）」は、2019年3月4日に第26期、2019年6月3日に第27期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

A (米ドル円ヘッジ)

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
			税金込み 分配金	騰落率					
		円	円	%	%	%	%	%	百万円
第10 作成期	18期(2017年3月3日)	8,729	0	8.2	10,940	10.2	94.1	—	6
	19期(2017年6月5日)	9,483	0	8.6	11,825	8.1	87.4	—	6
第11 作成期	20期(2017年9月4日)	9,936	0	4.8	12,775	8.0	95.8	—	6
	21期(2017年12月4日)	10,001	0	0.7	13,091	2.5	93.8	—	6
第12 作成期	22期(2018年3月5日)	10,204	800	10.0	13,854	5.8	93.5	—	6
	23期(2018年6月4日)	9,775	0	△4.2	13,267	△4.2	87.2	—	6
第13 作成期	24期(2018年9月3日)	9,292	0	△4.9	12,459	△6.1	91.4	—	5
	25期(2018年12月3日)	8,842	0	△4.8	11,670	△6.3	95.3	—	5
第14 作成期	26期(2019年3月4日)	9,033	0	2.2	12,309	5.5	97.7	—	5
	27期(2019年6月3日)	8,768	0	△2.9	11,687	△5.1	91.9	—	5

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス(米ドル円ヘッジベース)を掲載しております。参考指数は、設定日(2012年9月28日)から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。米ドル円ヘッジベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。

MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。

ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率					
		円	%	%	%	%	%	%
第26期	(期首) 2018年12月3日	8,842	—	11,670	—	95.3	—	—
	12月末	8,530	△3.5	11,202	△4.0	90.4	—	—
	2019年1月末	9,031	2.1	12,134	4.0	93.6	—	—
	2月末	9,123	3.2	12,418	6.4	94.6	—	—
	(期末) 2019年3月4日	9,033	2.2	12,309	5.5	97.7	—	—
第27期	(期首) 2019年3月4日	9,033	—	12,309	—	97.7	—	—
	3月末	8,954	△0.9	12,238	△0.6	91.2	—	—
	4月末	9,211	2.0	12,575	2.2	92.9	—	—
	5月末	8,710	△3.6	11,648	△5.4	92.7	—	—
	(期末) 2019年6月3日	8,768	△2.9	11,687	△5.1	91.9	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

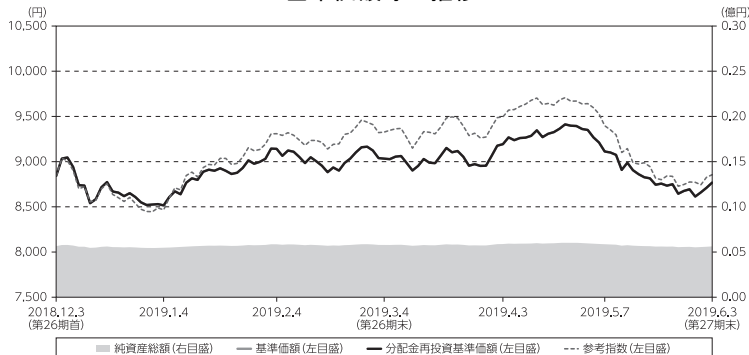
<基準価額の推移>

「A(米ドル円ヘッジ)」の基準価額は、第25期末の8,842円から、第27期末は8,768円となりました。なお、第26期および第27期は収益の分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは0.8%の下落となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主に新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。当作成対象期間は、新興国株式市場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。一方、為替市場では、多くの新興国通貨が米ドルに対して下落したことから、為替はマイナス要因となりました。なお、当作成対象期間では、株式のプラス要因が為替のマイナス要因を若干上回りましたが、信託報酬等の費用が控除された影響から、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当作成対象期間は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<投資環境>

■第26期(2018年12月4日~2019年3月4日)

(新興国株式市場の動向)

期初は、米中首脳会談において一時的な追加関税の発動猶予が合意されたことを受けて上昇して始まったものの、その後、2018年末にかけては世界的な景気減速懸念等を背景に下落しました。年明け以降、期末にかけては、世界的な景気減速への過度な悲観が後退したことや、米国の追加利上げへの懸念が後退したことに加え、米中通商交渉の進展期待等を背景に上昇基調を辿り、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、米国の追加利上げへの懸念が後退したこと等から、多くの新興国通貨は買い進まれ、米ドルに対して上昇しました。しかしながら、南アフリカランドやインドルピー等、一部の新興国通貨は米ドルに対して下落しました。

■第27期 (2019年3月5日～2019年6月3日)

(新興国株式市場の動向)

期初は、経済協力開発機構 (OECD) が世界経済成長見通しを引き下げたこと等から下落しました。その後は、世界的な景気減速懸念等から一時下落する局面はあったものの、4月半ばにかけて、米連邦公開市場委員会 (FOMC) において年内利上げ見送りの見通しとなったことや米中通商協議の進展期待、中国の1-3月期国内総生産 (GDP) 等の良好な経済指標等を背景に上昇しました。4月半ばから5月初旬にかけては小動きの展開となりましたが、その後、米政府が対中制裁関税引き上げを表明したことに加え、中国通信機器大手に対する制裁措置を発動したこと等から、米中の対立激化への懸念が強まったこと等を背景に大幅に下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、世界的な景気減速懸念等を背景に、ほとんどの新興国通貨が売られる展開となり、米ドルに対して下落しました。特に、トルコリラ等、一部の新興国通貨は米ドルに対して大幅に下落しました。

＜参考指数 (MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス (米ドル円ヘッジベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因＞

■第26期 (2018年12月4日～2019年3月4日)

参考指数が5.5%の上昇となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は2.2%の上昇となりました。

(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイト、インドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイトが主なマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：インドや南アフリカ等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

(為替要因)・・・マイナス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

■第27期 (2019年3月5日～2019年6月3日)

参考指数が5.1%の下落となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は2.9%の下落となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイト、インドや南アフリカのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイト、金融のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：中国の銘柄選択が主なプラス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

インドルピーのオーバーウェイト、韓国ウォンのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

＜運用状況＞

マザーファンド受益証券に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間において、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

◆収益分配金

第26期および第27期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第26期	第27期
	2018年12月4日～ 2019年3月4日	2019年3月5日～ 2019年6月3日
当期分配金	－円	－円
(対基準価額比率)	－%	－%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	962円	981円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の詳細

項 目	第26期～第27期 (2018年12月4日 ～2019年6月3日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	79 (36) (41) (2)	0.889 (0.404) (0.458) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0.068 (0.068)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)	0.088 (0.088)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	11 (5) (5) (1)	0.125 (0.061) (0.053) (0.012)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイ ナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	104	1.170	
期中の平均基準価額は、8,926円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2018年12月4日 至 2019年6月3日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第26期～第27期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド		105	200	125	244

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2018年12月4日 至 2019年6月3日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第26期～第27期	
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,784,374千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,641,871千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2018年12月4日 至 2019年6月3日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2018年12月4日 至 2019年6月3日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2018年12月4日 至 2019年6月3日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2019年6月3日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第13作成期末	第14作成期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド		2,858	2,837	5,327

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」(2,625,873千口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2019年6月3日現在)

項 目	第14作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 5,327	% 94.3
コール・ローン等、その他	321	5.7
投資信託財産総額	5,648	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,843,005千円)の投資信託財産総額(4,931,070千円)に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル=108.34円、1メキシコペソ=5.52円、1ブラジルレアル=27.61円、100コロンビアペソ=3.21円、1トルコリラ=18.52円、1ポーランドズロチ=28.28円、1香港ドル=13.82円、1マレーシアリングギット=25.87円、1タイバーツ=3.42円、1フィリピンペソ=2.08円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=9.13円、1新台湾ドル=3.43円、1インドルピー=1.57円、1南アフリカランド=7.44円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第26期末	第27期末
	2019年3月4日現在	2019年6月3日現在
	円	円
(A) 資産	11,698,944	10,931,370
コール・ローン等	206,174	215,499
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	5,681,946	5,327,982
未収入金	5,810,824	5,387,889
(B) 負債	5,917,181	5,309,878
未払金	5,890,545	5,282,743
未払信託報酬	25,119	25,646
その他未払費用	1,517	1,489
(C) 純資産総額(A-B)	5,781,763	5,621,492
元本	6,400,692	6,411,142
次期繰越損益金	△ 618,929	△ 789,650
(D) 受益権総口数	6,400,692口	6,411,142口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,033円	8,768円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第26期	第27期
期首元本額	6,391,213円	6,400,692円
期中追加設定元本額	20,956円	21,570円
期中一部解約元本額	11,477円	11,120円
1万口当たりの純資産額	9,033円	8,768円
未払委託者報酬	761円	780円
未払委託者報酬	24,358円	24,866円

(注2) 第26期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は618,929円です。第27期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は789,650円です。

◆ 損益の状況

項 目	第26期		第27期	
	自2018年12月4日 至2019年3月4日		自2019年3月5日 至2019年6月3日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	10	△	12
支払利息	△	10	△	12
(B) 有価証券売買損益		148,701	△	142,439
売買益		324,816		246,486
売買損	△	176,115	△	388,925
(C) 信託報酬等	△	26,653	△	27,146
(D) 当期損益金(A+B+C)		122,038	△	169,597
(E) 前期繰越損益金	△	443,374	△	320,751
(F) 追加信託差損益金	△	297,593	△	299,302
(配当等相当額)	(145,119)	(146,972)
(売買損益相当額)	(△	442,712)	(△	446,274)
(G) 計(D+E+F)	△	618,929	△	789,650
(H) 収益分配金		0		0
次期繰越損益金(G+H)	△	618,929	△	789,650
追加信託差損益金	△	297,593	△	299,302
(配当等相当額)	(145,136)	(147,011)
(売買損益相当額)	(△	442,729)	(△	446,313)
分配準備積立金		471,212		482,059
繰越損益金	△	792,548	△	972,407

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第26期	第27期
受託者報酬	761円	780円
委託者報酬	24,358円	24,866円

分配金の計算過程

[第26期]

2019年3月4日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(18,137円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(145,136円)および分配準備積立金(453,075円)より分配対象収益は616,348円(1万口当たり962.93円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

[第27期]

2019年6月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,639円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(147,011円)および分配準備積立金(470,420円)より分配対象収益は629,070円(1万口当たり981.20円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

B (為替ヘッジなし)

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期末騰落率	期騰落率	騰落率				
第10 作成期	18期(2017年3月3日)	円 8,716	円 0	% 9.2		% 16,259	% 10.8	% 93.5	% -	百万円 223
	19期(2017年6月5日)	9,205	0	5.6		17,041	4.8	89.7	-	191
第11 作成期	20期(2017年9月4日)	9,642	0	4.7		18,352	7.7	95.4	-	189
	21期(2017年12月4日)	10,005	0	3.8		19,362	5.5	93.8	-	187
第12 作成期	22期(2018年3月5日)	10,107	300	4.0		19,268	△ 0.5	89.7	-	167
	23期(2018年6月4日)	10,133	0	0.3		19,262	△ 0.0	88.9	-	165
第13 作成期	24期(2018年9月3日)	9,809	0	△3.2		18,406	△ 4.4	90.9	-	168
	25期(2018年12月3日)	9,605	0	△2.1		17,755	△ 3.5	95.0	-	158
第14 作成期	26期(2019年3月4日)	9,788	0	1.9		18,581	4.7	96.8	-	148
	27期(2019年6月3日)	9,254	0	△5.5		17,171	△ 7.6	94.6	-	156

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。
 (注4) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス(円換算ベース)を掲載しております。参考指数は、設定日(2012年9月28日)から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的など一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第26期	(期首)	円	%		%	%	%	%
	2018年12月3日	9,605	-	17,755	-	95.0	-	-
	12月末	9,084	△5.4	16,675	△6.1	93.0	-	-
	2019年1月末	9,499	△1.1	17,773	0.1	94.7	-	-
	2月末	9,781	1.8	18,546	4.5	94.8	-	-
第27期	(期首)							
	2019年3月4日	9,788	1.9	18,581	4.7	96.8	-	-
	3月末	9,635	△1.6	18,334	△1.3	92.3	-	-
	4月末	10,008	2.2	19,023	2.4	93.6	-	-
	5月末	9,272	△5.3	17,272	△7.0	94.6	-	-
(期末)	2019年6月3日	9,254	△5.5	17,171	△7.6	94.6	-	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
 (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

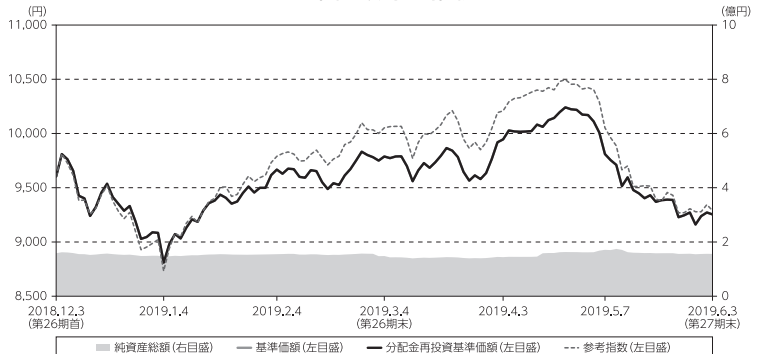
＜基準価額の推移＞

「B (為替ヘッジなし)」の基準価額は、第25期末の9,605円から、第27期末は9,254円となりました。なお、第26期および第27期は収益の分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは3.7%の下落となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主に新興国の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式市場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。一方、為替市場では、ほとんどの新興国通貨が円に対して下落したことから、為替はマイナス要因となりました。なお、当作成対象期間では、為替のマイナス要因の方が大きく、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当作成対象期間は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜投資環境＞

■第26期 (2018年12月4日～2019年3月4日)

(新興国株式市場の動向)

期初は、米中首脳会談において一時的な追加関税の発動猶予が合意されたことを受けて上昇して始まったものの、その後、2018年末にかけては世界的な景気減速懸念等を背景に下落しました。年明け以降、期末にかけては、世界的な景気減速への過度な悲観が後退したことや、米国の追加利上げへの懸念が後退したことに加え、米中通商交渉の進展期待等を背景に上昇基調を辿り、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、米国の追加利上げへの懸念が後退したこと等から、円高/米ドル安となりました。また、多くの新興国通貨も円に対して下落しました。

■第27期 (2019年3月5日～2019年6月3日)

(新興国株式市場の動向)

期初は、経済協力開発機構 (OECD) が世界経済成長見通しを引き下げたこと等から下落しました。その後は、世界的な景気減速懸念等から一時下落する局面はあったものの、4月半ばにかけて、米連邦公開市場委員会 (FOMC) において年内利上げ見送りの見通しとなったことや米中通商協議の進展期待、中国の1-3月期国内総生産 (GDP) 等の良好な経済指標等を背景に上昇しました。4月半ばから5月初旬にかけては小動きの展開となりましたが、その後、米政府が対中制裁関税引き上げを表明したことに加え、中国通信機器大手に対する制裁措置を発動したこと等から、米中の対立激化への懸念が強まったこと等を背景に大幅に下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、世界的な景気減速懸念等を背景にリスクオフで円が買い進まれる展開となり、円高/米ドル安となった他、新興国通貨も円に対してほぼ全面安の展開となりました。

<参考指数 (MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス (円換算ベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第26期 (2018年12月4日～2019年3月4日)

参考指数が4.7%の上昇となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は1.9%の上昇となりました。

(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイト、インドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイトが主なマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：インドや南アフリカ等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

(為替要因)・・・マイナス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

■第27期 (2019年3月5日～2019年6月3日)

参考指数が7.6%の下落となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は5.5%の下落となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイト、インドや南アフリカのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイト、金融のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：中国の銘柄選択が主なプラス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

インドルピーのオーバーウェイト、韓国ウォンのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間において、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

◆収益分配金

第26期および第27期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第26期	第27期
	2018年12月4日～ 2019年3月4日	2019年3月5日～ 2019年6月3日
当期分配金	－円	－円
(対基準価額比率)	－%	－%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	530円	561円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	第26期～第27期 (2018年12月4日 ～2019年6月3日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	85 (39) (44) (3)	0.889 (0.404) (0.458) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0.067 (0.067)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)	0.087 (0.087)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	12 (6) (5) (1)	0.127 (0.062) (0.053) (0.012)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイ ナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	111	1.170	
期中の平均基準価額は、9,546円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2018年12月4日 至 2019年6月3日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第26期～第27期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド		16,725	34,036	15,623	30,425

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2018年12月4日 至 2019年6月3日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第26期～第27期	
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,784,374千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,641,871千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2018年12月4日 至 2019年6月3日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2018年12月4日 至 2019年6月3日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2018年12月4日 至 2019年6月3日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2019年6月3日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第13作成期末	第14作成期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド		79,964	81,065	152,192

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」(2,625,873千口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2019年6月3日現在)

項 目	第14作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 152,192	% 96.9
コール・ローン等、その他	4,856	3.1
投資信託財産総額	157,048	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,843,005千円)の投資信託財産総額(4,931,070千円)に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル=108.34円、1メキシコペソ=5.52円、1ブラジルリアル=27.61円、100コロンビアペソ=3.21円、1トルコリラ=18.52円、1ポーランドズロチ=28.28円、1香港ドル=13.82円、1マレーシアリングギット=25.87円、1タイバーツ=3.42円、1フィリピンペソ=2.08円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=9.13円、1新台幣ドル=3.43円、1インドルピー=1.57円、1南アフリカランド=7.44円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第26期末	第27期末
	2019年3月4日現在	2019年6月3日現在
	円	円
(A) 資産	157,142,583	157,048,706
コール・ローン等	4,705,149	4,855,836
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	144,204,856	152,192,870
未収入金	8,232,578	—
(B) 負債	8,965,821	1,032,722
未払解約金	8,247,008	308,906
未払信託報酬	679,032	682,526
未払利息	9	11
その他未払費用	39,772	41,279
(C) 純資産総額(A-B)	148,176,762	156,015,984
元本	151,391,079	168,598,456
次期繰越損益金	△ 3,214,317	△ 12,582,472
(D) 受益権総口数	151,391,079口	168,598,456口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,788円	9,254円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第26期	第27期
期首元本額	165,187,622円	151,391,079円
期中追加設定元本額	672,982円	35,646,586円
期中一部解約元本額	14,469,525円	18,439,209円
1万口当たりの純資産額	9,788円	9,254円
未払受託者報酬	20,581円	20,683円
未払委託者報酬	658,451円	661,843円

(注2) 第26期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,214,317円です。
第27期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,582,472円です。

◆損益の状況

項 目	第26期		第27期	
	自2018年12月4日 至2019年3月4日		自2019年3月5日 至2019年6月3日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	717	△	867
支払利息	△	717	△	867
(B) 有価証券売買損益		3,478,626	△	9,143,777
売買益		3,707,680		355,936
売買損	△	229,054	△	9,499,713
(C) 信託報酬等	△	719,014	△	723,945
(D) 当期損益金(A+B+C)		2,758,895	△	9,868,589
(E) 前期繰越損益金		△4,504,362	△	1,510,546
(F) 追加信託差損益金	△	1,468,850	△	1,203,337
(配当等相当額)	(3,682,865)	(5,065,076)
(売買損益相当額)	(△	5,151,715)	(△	6,268,413)
(G) 計(D+E+F)	△	3,214,317	△	12,582,472
(H) 収益分配金		0		0
次期繰越損益金(G+H)	△	3,214,317	△	12,582,472
追加信託差損益金	△	1,468,850	△	1,203,337
(配当等相当額)	(3,683,410)	(5,170,321)
(売買損益相当額)	(△	5,152,260)	(△	6,373,658)
分配準備積立金		4,345,040		4,289,748
繰越損益金	△	6,090,507	△	15,668,883

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第26期	第27期
受託者報酬	20,581円	20,683円
委託者報酬	658,451円	661,843円

分配金の計算過程

[第26期]

2019年3月4日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(453,515円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,683,410円)および分配準備積立金(3,891,525円)より分配対象収益は8,028,450円(1万口当たり530.29円)であります。分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

[第27期]

2019年6月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(361,467円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(5,170,321円)および分配準備積立金(3,928,281円)より分配対象収益は9,460,069円(1万口当たり561.07円)であります。分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(このページの記載は運用報告書(全体版)としての情報ではございません。)

運用報告書(全体版)の訂正のお知らせとお詫びについて

当ファンドの前作成期の運用報告書(全体版)におきまして、記載内容の一部に誤りがございました。深くお詫び申しあげるとともに、下記の通り訂正致します。

今後はこのような誤りのないように十分注意を払ってまいり所存でございますので、何卒ご理解と変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

記

1. 訂正箇所

第13作成期〔第24期(決算日:2018年9月3日)および第25期(決算日:2018年12月3日)〕の運用報告書(全体版)の「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」における『◆組入資産明細(2018年12月3日現在)』の表中における「業種等」の一部(24ページおよび26ページ)となります。

2. 正誤表

銘柄	期首(前期末) 株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	評 価 額			
			外貨建金額			邦貨換算金額
<24ページ> (香港) TENCENT HOLDINGS LTD	1,008	930	29,039	421,942	【正(訂正後)】 メディア・娯楽	【誤(訂正前)】 電気通信サービス
(タイ) MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	544	544	1,191	4,122	メディア・娯楽	電気通信サービス
<26ページ> (韓国) NASMEDIA CO LTD	—	4	14,558	1,483	メディア・娯楽	電気通信サービス

以上

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

運用状況

第14期（2019年6月3日決算）

（計算期間：2018年12月4日～2019年6月3日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	参 考 指 数	株 式 組 入 比 率		株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
			期 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	%	%	%	%	%	百万円
10期(2017年6月5日)	17,447	16.9	17,836	16.2	91.5	—	5,181
11期(2017年12月4日)	19,193	10.0	20,265	13.6	96.1	—	9,963
12期(2018年6月4日)	20,223	5.4	20,160	△ 0.5	91.2	—	9,473
13期(2018年12月3日)	19,324	△ 4.4	18,583	△ 7.8	97.5	—	9,991
14期(2019年6月3日)	18,774	△ 2.8	17,972	△ 3.3	97.0	—	4,929

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%		%	%	%
2018年12月3日	19,324	—	18,583	—	97.5	—
12月末	18,274	△5.4	17,453	△6.1	95.4	—
2019年1月末	19,164	△0.8	18,603	0.1	97.3	—
2月末	19,777	2.3	19,411	4.5	97.3	—
3月末	19,503	0.9	19,189	3.3	94.8	—
4月末	20,308	5.1	19,911	7.1	96.1	—
5月末	18,809	△2.7	18,078	△2.7	97.0	—
(期 末)						
2019年6月3日	18,774	△2.8	17,972	△3.3	97.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

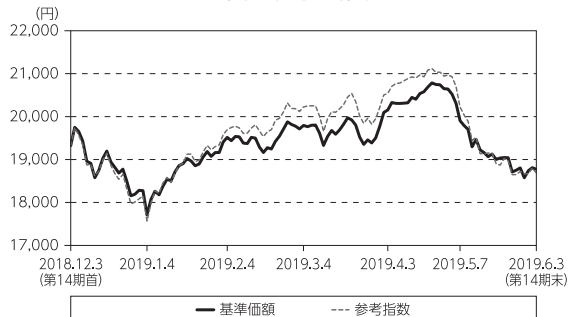
＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の19,324円から2.8%下落して18,774円となりました。

＜基準価額の変動要因＞

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式市場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。一方、為替市場では、ほとんどの新興国通貨が円に対して下落したことから、為替はマイナス要因となりました。なお、当作成対象期間では、為替のマイナス要因の方が大きく、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜投資環境＞

(新興国株式市場の動向)

期初は、米中首脳会談において一時的な追加関税の発動猶予が合意されたことを受けて上昇して始まったものの、その後、2018年末にかけては世界的な景気減速懸念等を背景に下落しました。年明け以降、4月半ばにかけては、経済協力開発機構（OECD）が世界経済成長見通しを引き下げたこと等から一時下落する局面もありましたが、世界的な景気減速への過度な悲観が後退したことや、米国の追加利上げへの懸念が後退したことに加え、米中通商交渉の進展期待等を背景に上昇基調を辿りました。4月半ばから5月初旬にかけては小動きの展開となり、その後、米政府が対中制裁関税引き上げを表明したことに加え、中国通信機器大手に対する制裁措置を発動したこと等から、米中の対立激化への懸念が強まったこと等を背景に大幅に下落しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

〈為替市場の動向〉

当期は、米国の追加利上げへの懸念が後退したことに加え、世界的な景気減速懸念等を背景にリスクオフで円が買い進まれる展開となり、円高/米ドル安となった他、新興国通貨も円に対してほぼ全面安の展開となりました。

〈参考指数（MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因〉

参考指数が3.3%の下落となったのに対して、基準価額は2.8%の下落となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイト、南アフリカのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果：金融のオーバーウェイト、コミュニケーション・サービスのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：インドや南アフリカ等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

（為替要因）・・・ほぼニュートラルとなりました。

韓国ウォンのアンダーウェイトはプラス要因となりましたが、南アフリカランドのオーバーウェイトがマイナス要因となり、全体ではほぼニュートラルとなりました。

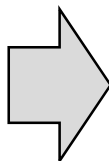
〈運用状況〉

MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期において、組入銘柄の入替え等は行いませんでした。

〈国・地域別比率（マザーファンド）〉

前期末（2018年12月3日）

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	19.0%
	インド	15.3%
	台湾	11.9%
	韓国	10.7%
	インドネシア	3.5%
	マレーシア	3.3%
	タイ	3.1%
中南米	フィリピン	1.9%
	メキシコ	2.2%
	コロンビア	1.7%
欧州・ アフリカ等	ブラジル	1.1%
	南アフリカ	17.4%
	ロシア	6.2%
	トルコ	0.2%
現金等		2.5%



当期末（2019年6月3日）

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	18.6%
	インド	15.7%
	台湾	12.1%
	韓国	10.1%
	インドネシア	3.7%
	マレーシア	3.3%
	タイ	2.9%
中南米	フィリピン	2.3%
	メキシコ	2.8%
	コロンビア	1.8%
欧州・ アフリカ等	ブラジル	0.9%
	南アフリカ	16.0%
	ロシア	6.5%
	トルコ	0.2%
現金等		3.0%

（注1）国・地域はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

（注2）各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年12月4日 ～2019年6月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.069 (0.069)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	17 (17)	0.088 (0.088)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (11) (2)	0.068 (0.057) (0.012)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	43	0.225	
期中の平均基準価額は、19,305円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆組入資産明細(2019年6月3日現在)

外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当 期		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	168	84	222	24,059	素材		
LUKOIL PJSC-SPON ADR	692	337	2,719	294,609	エネルギー		
小 計	株 数	金 額	860	421	2,941	318,669	
	銘柄 数	< 比 率 >	2	2	—	< 6.5% >	
(メキシコ)			千メキシコペソ				
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	3,696	2,027	21,610	119,292	銀行		
CORP INMOBILIARIA VESTA SAB	841	586	1,638	9,045	不動産		
REGIONAL SAB DE CV	321	179	1,706	9,418	銀行		
小 計	株 数	金 額	4,859	2,793	24,955	137,756	
	銘柄 数	< 比 率 >	3	3	—	< 2.8% >	
(ブラジル)			千ブラジルレアル				
BRASKEM SA-PREF A	241	124	534	14,744	素材		
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	519	545	1,127	31,128	エネルギー		
小 計	株 数	金 額	760	670	1,661	45,872	
	銘柄 数	< 比 率 >	2	2	—	< 0.9% >	
(コロンビア)			千コロンビアペソ				
CEMENTOS ARGOS SA	645	357	260,289	8,355	素材		
GRUPO ARGOS SA	407	261	453,333	14,552	素材		
BANCOLOMBIA SA	321	159	596,904	19,160	銀行		
BANCOLOMBIA SA-PREF	839	351	1,386,924	44,520	銀行		
小 計	株 数	金 額	2,213	1,129	2,697,451	86,588	
	銘柄 数	< 比 率 >	4	4	—	< 1.8% >	
(トルコ)			千トルコリラ				
AKSA AKRILIK KIMYA SANAYII	91	91	78	1,446	耐久消費財・アパレル		
ANADOLU HAYAT EMEKLILIK	90	90	46	865	保険		
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	98	58	321	5,953	自動車・自動車部品		
TRAKYA CAM SANAYII AS	612	612	172	3,200	資本財		
小 計	株 数	金 額	893	853	619	11,465	
	銘柄 数	< 比 率 >	4	4	—	< 0.2% >	
(香港)			千香港ドル				
HENGAN INTL GROUP CO LTD	1,250	570	3,283	45,372	家庭用品・パーソナル用品		
CHINA RESOURCES LAND LTD	4,616	2,156	6,878	95,058	不動産		
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	2,367	1,547	1,026	14,181	運輸		
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	5,991	3,091	191	2,649	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
CHINA GAS HOLDINGS LTD	2,960	1,356	3,418	47,243	公益事業		
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	540	540	410	5,671	公益事業		
GUANGDONG INVESTMENT LTD	4,238	2,158	3,328	45,996	公益事業		
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	2,820	1,460	1,172	16,202	資本財		
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	1,121	571	5,286	73,065	耐久消費財・アパレル		
CHINA MERCHANTS BANK-H	6,080	3,110	11,742	162,279	銀行		
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	890	530	821	11,353	資本財		
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	1,893	813	3,902	53,939	耐久消費財・アパレル		
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	5,294	2,884	1,690	23,359	資本財		
SINOPHARM GROUP CO-H	1,678	910	2,682	37,072	ヘルスケア機器・サービス		
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	1,823	1,133	781	10,804	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
BEIJING TONG REN TANG CHINES	350	210	304	4,208	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	14,980	5,050	1,555	21,495	保険		
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	675	440	1,014	14,016	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	4,780	2,520	1,181	16,334	不動産		

ラッセル・インベストメント新興国増記継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	2,080	1,300	405	5,605	消費者サービス	
TENCENT HOLDINGS LTD	930	459	14,987	207,132	メディア・娯楽	
CHINA AIRCRAFT LEASING GROUP	380	380	304	4,201	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	67,743	33,195	66,370	917,241	
		22	22	—	<18.6%>	
(マレーシア)			千マレーシアリングギット			
HONG LEONG INDUSTRIES BHD	91	91	98	2,537	資本財	
PUBLIC BANK BERHAD	4,414	2,283	5,387	139,384	銀行	
SKP RESOURCES BHD	1,051	1,051	136	3,534	資本財	
MY EG SERVICES BHD	3,293	1,959	272	7,044	ソフトウェア・サービス	
AEON CREDIT SERVICE M BHD	84	84	135	3,498	各種金融	
INARI AMERTRON BHD	3,257	2,104	324	8,382	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,190	7,572	6,354	164,382	
		6	6	—	<3.3%>	
(タイ)			千タイバート			
SIAM FUTURE DEVELOPMENT-FOREIGN	1,220	1,464	936	3,204	不動産	
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	544	544	1,564	5,348	メディア・娯楽	
UNIVENTURES PCL-FOREIGN	979	979	587	2,008	不動産	
VINYTHAI PUBLIC CO LTD-FOREIGN	331	331	734	2,513	素材	
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREIGN	2,698	965	6,875	23,514	不動産	
ANANDA DEVELOPMENT PCL-FOREIGN	2,103	2,103	765	2,617	不動産	
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOREIGN	7,248	3,334	20,920	71,549	運輸	
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN	739	439	759	2,597	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEGA LIFESCINCENCES PCL-FOREIGN	485	485	1,697	5,805	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-FOREIGN	5,429	2,837	7,234	24,741	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,776	13,481	42,076	143,901	
		10	10	—	<2.9%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND INC	10,633	5,496	27,205	56,586	不動産	
GLOBE TELECOM INC	46	25	5,587	11,622	電気通信サービス	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	656	457	6,215	12,927	運輸	
JOLLIBEE FOODS CORP	608	320	9,236	19,211	消費者サービス	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	19,870	11,190	5,035	10,473	各種金融	
INTEGRATED MICRO-ELECTRONICS	776	776	793	1,649	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	32,590	18,265	54,072	112,471	
		6	6	—	<2.3%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
TUNAS BARU LAMPUNG TBK PT	3,743	3,743	312,540	2,375	食品・飲料・タバコ	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	2,813	1,230	5,473,767	41,600	家庭用品・パーソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	86,661	45,193	18,529,175	140,821	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	93,217	50,166	24,315,482	184,797	
		3	3	—	<3.7%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
AK HOLDINGS INC	6	6	30,730	2,805	素材	
JW PHARMACEUTICAL	16	16	52,877	4,827	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
F&F CO LTD	8	8	68,435	6,248	耐久消費財・アパレル	
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PF	27	27	24,979	2,280	各種金融	
DAISHIN SECURITIES CO LTD	49	49	66,247	6,048	各種金融	
KOREA REAL ESTATE INVEST	212	212	49,357	4,506	不動産	
DTR AUTOMOTIVE CORP	5	5	19,089	1,742	自動車・自動車部品	
LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO	0.46	4	78,660	7,181	食品・飲料・タバコ	
LOTTE FOOD CO LTD	0.79	0.79	42,265	3,858	食品・飲料・タバコ	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
HANSSEM CO LTD	14	9	74,145	6,769	耐久消費財・アパレル
OTTOGI CORPORATION	1	1	100,962	9,217	食品・飲料・タバコ
SAMJIN PHARMACEUTICAL CO LTD	10	10	34,190	3,121	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1,010	500	2,128,145	194,299	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
YUHAN CORP	11	8	207,652	18,958	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DAEWON PHARMACEUTICAL CO LTD	16	16	26,496	2,419	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MERITZ FIRE & MARINE INSURAN	73	35	78,332	7,151	保険
SK HOLDINGS CO LTD	53	23	538,469	49,162	資本財
KB FINANCIAL GROUP INC	662	322	1,414,039	129,101	銀行
HALLA HOLDINGS CORP	11	11	45,440	4,148	自動車・自動車部品
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD	58	58	27,196	2,483	不動産
LEENO INDUSTRIAL INC	12	12	72,098	6,582	半導体・半導体製造装置
TOKAI CARBON KOREA CO LTD	6	6	38,055	3,474	半導体・半導体製造装置
TES CO LTD	19	19	31,234	2,851	半導体・半導体製造装置
MEDY-TOX INC	5	4	183,762	16,777	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NASMEDIA CO LTD	4	4	19,738	1,802	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,301 25	1,377 25	5,452,598 -	497,822 <10.1%>
(台湾)			千新台幣ドル		
UNITED INTEGRATED SERVICES	260	128	1,862	6,388	資本財
THINKING ELECTRONIC INDUSTRI	100	100	809	2,774	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	3,657	1,877	4,579	15,708	保険
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	303	193	1,782	6,114	自動車・自動車部品
ELITE MATERIAL CO LTD	380	250	2,147	7,365	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINBON ELECTRONICS CO LTD	250	180	1,917	6,575	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GRAPE KING BIO LTD	120	120	2,604	8,931	家庭用品・パーソナル用品
KUNG LONG BATTERIES INDUSTRI	80	80	1,316	4,513	資本財
LONG CHEN PAPER	715	715	1,040	3,568	素材
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	17,047	7,827	17,689	60,676	銀行
NAN YA PLASTICS CORP	7,676	3,996	31,374	107,615	素材
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	940	430	12,943	44,394	食品・生活必需品小売り
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	6,472	3,162	74,473	255,444	半導体・半導体製造装置
CONCRAFT HOLDING CO LTD	55	55	772	2,650	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	80	50	1,302	4,467	商業・専門サービス
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	1,343	643	3,881	13,314	半導体・半導体製造装置
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL	73	73	801	2,747	耐久消費財・アパレル
TTY BIOPHARM CO LTD	280	180	1,443	4,951	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
POYA INTERNATIONAL CO LTD	75	45	1,694	5,813	小売
PHISON ELECTRONICS CORP	207	127	3,636	12,474	半導体・半導体製造装置
TCI CO LTD	102	72	3,630	12,454	家庭用品・パーソナル用品
ASPEED TECHNOLOGY INC	30	30	1,920	6,585	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	40,249 22	20,337 22	173,624 -	595,532 <12.1%>
(インド)			千インドルピー		
RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD	184	184	1,915	3,008	公益事業
LIC HOUSING FINANCE LTD	418	277	15,483	24,308	銀行
RELIANCE CAPITAL LTD	144	144	1,760	2,763	各種金融
VEDANTA LTD	2,539	938	15,059	23,644	素材
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	432	432	2,185	3,431	素材
HINDUSTAN UNILEVER LTD	984	513	91,760	144,064	家庭用品・パーソナル用品
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	156	83	57,644	90,502	自動車・自動車部品
SUPRAJIT ENGINEERING LTD	47	47	994	1,561	自動車・自動車部品

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
PTC INDIA LTD	248	248	1,714	2,691	公益事業	
LARSEN & TOUBRO LTD	713	394	61,428	96,442	資本財	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	1,490	732	160,868	252,563	ソフトウェア・サービス	
NIIT TECHNOLOGIES LTD	37	37	4,843	7,604	ソフトウェア・サービス	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	654	293	20,227	31,757	家庭用品・パーソナル用品	
FINOLEX CABLES LTD	96	96	4,396	6,903	資本財	
MARICO LTD	679	330	12,285	19,288	家庭用品・パーソナル用品	
CAPITAL FIRST LTD	62	—	—	—	各種金融	
REPCO HOME FINANCE LTD	43	43	1,733	2,721	各種金融	
ASIAN PAINTS LTD	525	224	31,617	49,639	素材	
LA OPALA RG LTD	33	33	668	1,049	耐久消費財・アパレル	
MINDA INDUSTRIES LTD	87	87	2,998	4,708	自動車・自動車部品	
IDFC FIRST BANK LTD	—	868	3,944	6,193	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	9,579	6,011	493,534	774,849	
	銘柄 数 < 比 率 >	20	20	—	<15.7%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
AECI LTD	138	91	866	6,449	素材	
AVI LTD	483	242	2,165	16,111	食品・飲料・タバコ	
ADVTECH LTD	648	374	533	3,968	消費者サービス	
CLICKS GROUP LTD	506	189	3,613	26,883	食品・生活必需品小売り	
EOH HOLDINGS LTD	162	162	312	2,327	ソフトウェア・サービス	
DISCOVERY LTD	528	291	4,043	30,085	保険	
REMGRO LTD	893	395	7,330	54,536	各種金融	
HOSKEN CONS INVESTMENTS LTD	60	60	661	4,920	資本財	
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	56	31	4,092	30,445	銀行	
FIRSTSTRAND LTD	5,235	2,723	18,221	135,567	各種金融	
PSG GROUP LTD	210	102	2,494	18,558	各種金融	
NEDBANK GROUP LTD	333	169	4,451	33,121	銀行	
RMB HOLDINGS LTD	1,049	580	4,785	35,602	各種金融	
SHOPRITE HOLDINGS LTD	763	354	6,101	45,396	食品・生活必需品小売り	
STANDARD BANK GROUP LTD	2,156	1,056	21,005	156,277	銀行	
SPAR GROUP LIMITED/THE	274	135	2,599	19,341	食品・生活必需品小売り	
SANLAM LTD	2,905	1,422	10,831	80,583	保険	
BLUE LABEL TELECOMS LTD	536	536	202	1,509	商業・専門サービス	
TSOGO SUN HOLDINGS LTD	724	429	921	6,855	消費者サービス	
KAP INDUSTRIAL HOLDINGS LTD	2,815	1,958	1,356	10,095	資本財	
ABSA GROUP LTD	1,214	553	9,359	69,631	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	21,699	11,863	105,950	788,269	
	銘柄 数 < 比 率 >	21	21	—	<16.0%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	310,933	168,137	—	4,779,620	
	銘柄 数 < 比 率 >	150	150	—	<97.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2019年6月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,779,620	% 96.9
コール・ローン等、その他	151,450	3.1
投資信託財産総額	4,931,070	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(4,843,005千円)の投資信託財産総額(4,931,070千円)に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル=108.34円、1メキシコペソ=5.52円、1ブラジルレアル=27.61円、100コロンビアペソ=3.21円、1トルコリラ=18.52円、1ポーランドズロチ=28.28円、1香港ドル=13.82円、1マレーシアリングギット=25.87円、1タイバーツ=3.42円、1フィリピンペソ=2.08円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=9.13円、1新台湾ドル=3.43円、1インドルピー=1.57円、1南アフリカランド=7.44円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月3日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,931,070,043 円
コール・ローン等	143,695,741
株式(評価額)	4,779,620,959
未収配当金	7,753,343
(B) 負債	1,164,841
未払利息	217
その他未払費用	1,164,624
(C) 純資産総額(A-B)	4,929,905,202
元本	2,625,873,711
次期繰越損益金	2,304,031,491
(D) 受益権総口数	2,625,873,711口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,774円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	5,170,516,846円
期中追加設定元本額	16,830,404円
期中一部解約元本額	2,561,473,539円
1万口当たりの純資産額	18,774円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	2,541,969,986円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A(米ドル円ヘッジ)	2,837,958円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B(為替ヘッジなし)	81,065,767円

◆損益の状況

当期(自2018年12月4日 至2019年6月3日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	69,137,422 円
受取配当金	69,003,451
受取利息	207,155
支払利息	△ 73,184
(B) 有価証券売買損益	△ 178,694,291
売買益	528,757,216
売買損	△ 707,451,507
(C) その他費用	△ 4,725,431
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 114,282,300
(E) 前期繰越損益金	4,820,990,870
(F) 追加信託差損益金	17,406,423
(G) 解約差損益金	△ 2,420,083,502
(H) 計(D+E+F+G)	2,304,031,491
次期繰越損益金(H)	2,304,031,491

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。